

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	株式会社野村総合研究所
【英訳名】	Nomura Research Institute, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 此本 臣吾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5533-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 松井 貞二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5533-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 松井 貞二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社野村総合研究所 大阪総合センター (大阪府大阪市北区中之島三丁目2番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	367,064	390,545	501,243
経常利益	(百万円)	52,180	63,090	72,409
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	39,849	55,604	50,931
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	30,786	41,653	43,202
純資産額	(百万円)	417,195	283,677	425,032
総資産額	(百万円)	585,222	511,241	612,192
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	56.30	86.06	72.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	56.16	85.85	71.94
自己資本比率	(%)	68.9	52.5	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	33,405	74,856	56,349
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,447	23,344	16,826
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	66,459	140,616	73,106
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	110,392	79,837	123,200

回次		第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.08	24.75

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。
2. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。
3. 第54期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第54期第3四半期連結累計期間及び第54期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計において、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)及び関連会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第3四半期より日本証券テクノロジー(株)が新たに連結子会社となり、金融ITソリューションセグメントの主要な関係会社となっています。

## 第2【事業の状況】

## 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営成績の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	367,064	390,545	23,480	6.4%
海外売上高	40,533	35,618	4,915	12.1%
海外売上高比率	11.0%	9.1%	1.9P	-
営業利益	51,422	62,106	10,683	20.8%
営業利益(のれん償却前)	54,435	64,498	10,063	18.5%
営業利益率	14.0%	15.9%	1.9P	-
営業利益率(のれん償却前)	14.8%	16.5%	1.7P	-
E B I T D A マージン	21.2%	22.4%	1.2P	-
経常利益	52,180	63,090	10,910	20.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	39,849	55,604	15,755	39.5%

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

2. E B I T D A マージン = E B I T D A (営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 固定資産除却損) ÷ 売上高

当第3四半期累計(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)は、米国を起点とする貿易摩擦や英国の欧州連合(EU)離脱問題による世界経済への影響が懸念されたものの、企業収益は高い水準で推移しており、国内景気は緩やかな回復が続いています。情報システム投資は、ITを用いたビジネスモデルの変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に企業の投資需要が高く、緩やかに増加しています。

このような環境の下、当社グループは、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組んでいます。

当年度、当社グループは、長期経営ビジョン「Vision2022」(2015年度～2022年度)の実現に向け、新たに後半4か年の「NRIグループ中期経営計画(2019年度～2022年度)」(以下「中期経営計画2022」という。)を策定しました。「中期経営計画2022」では、2022年度の営業利益1,000億円、海外売上高1,000億円などの財務目標と、成長戦略と連動した非財務目標「持続的成長に向けた重要課題」に加えて、CSV(Creating Shared Value: 共通価値の創造)への取組みを「価値共創を通じた社会課題の解決」として新たに明示しました。これらの取組みを通じて、NRIグループの持続的成長と持続可能な未来社会づくりを両立させる「サステナビリティ経営」を推進していきます。

「中期経営計画2022」では、その目標達成に向けて、当社グループの強みを発揮し、社会課題の解決を通じて事業の成長につながる(1)DX戦略、(2)グローバル戦略、(3)人材・リソース戦略の3つを成長戦略として位置付け、顧客との価値共創を目指します。

(1) DX戦略：当社グループは、顧客のビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革に対して、戦略策定からソリューションの実装まで、テクノロジーを活用し、総合的に支援していきます。

ビジネスプラットフォーム戦略においては、金融分野を中心に共同利用型サービスの拡大をさらに進めるとともに、業界構造の変化に合わせて異業種から金融業へ参入する顧客に向けては、新たなビジネスプラットフォームを提供することで、顧客の新事業創出や新市場進出の支援も行っていきます。

クラウド戦略においては、顧客のレガシーシステムのモダナイゼーション(1)やクラウドネイティブ(2)のアプリケーション開発などを通じて、顧客のビジネスのアジリティ(機敏性)を高め、ITコストの最適化を実現していきます。

(2) グローバル戦略：当社グループは、豪州と北米を主たる注力地域とし、M&Aなどによる外部成長を軸とした事業基盤の拡大を進めます。

グローバル事業は、特に豪州を中心に、グローバルでの事業領域が拡大しています。M & Aにより取得した子会社については、さらなるシナジーの創出に向け、新たに設置したグローバル本社機構を中心に、経営管理制度や業務管理体制の構築など買収後の経営統合プロセスを進めています。

- (3) 人材・リソース戦略：当社グループは、顧客のビジネスを成功に導くために、デジタル時代を支える人材の採用と育成を強化していきます。また、社員が活躍・チャレンジできる風土の醸成とダイバーシティの推進を行うとともに多様な働き方を推進し、当社グループらしい働き方改革を実現していきます。

なお、当社は、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として、当第2四半期に自己株式の取得(101,910千株、159,999百万円)、当第3四半期に自己株式消却(114,591千株、169,710百万円)を行いました。

当社グループの当第3四半期累計の売上高は、金融ITソリューションを中心に前年同期を上回り、390,545百万円(前年同期比6.4%増)となりました。売上原価は257,149百万円(同4.5%増)、売上総利益は133,395百万円(同10.2%増)、販売費及び一般管理費は71,289百万円(同2.3%増)となりました。良好な受注環境、生産活動を背景に収益性が向上し、営業利益は62,106百万円(同20.8%増)、営業利益率は15.9%(同1.9ポイント増)、経常利益は63,090百万円(同20.9%増)となりました。なお、営業利益(のれん償却前)は64,498百万円(同18.5%増)、営業利益率(のれん償却前)は16.5%(同1.7ポイント増)、E B I T D A マージンは22.4%(同1.2ポイント増)となりました。保有株式の売却に伴い投資有価証券売却益19,162百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は55,604百万円(同39.5%増)となりました。

- 1 レガシーシステムのモダナイゼーション：老朽化した基幹システムなどのソフトウェアやハードウェアのシステム基盤やアプリケーションを最適化、近代化を行う手法。
- 2 クラウドネイティブ：クラウド上での利用を前提して設計された情報システムやサービス。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む。)は次のとおりです。

なお、当第1四半期にセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	前年同期比	
				増減額	増減率
コンサルティング	売上高	25,167	27,626	2,459	9.8%
	営業利益	5,125	5,691	566	11.0%
	営業利益率	20.4%	20.6%	0.2P	-
金融ITソリューション	売上高	186,399	204,528	18,128	9.7%
	営業利益	19,998	26,935	6,936	34.7%
	営業利益率	10.7%	13.2%	2.4P	-
産業ITソリューション	売上高	137,086	135,932	1,153	0.8%
	営業利益	13,062	14,503	1,440	11.0%
	営業利益率	9.5%	10.7%	1.1P	-
IT基盤サービス	売上高	93,319	102,096	8,776	9.4%
	営業利益	12,307	14,275	1,968	16.0%
	営業利益率	13.2%	14.0%	0.8P	-
調整額	売上高	74,908	79,639	4,730	-
	営業利益	928	699	228	-
計	売上高	367,064	390,545	23,480	6.4%
	営業利益	51,422	62,106	10,683	20.8%
	営業利益率	14.0%	15.9%	1.9P	-

### (コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

顧客の経営環境の変化や競争の激化から、顧客のデジタル化、グローバル化への取り組みや投資意欲が高まっており、具体的な成果につながる実行支援型のコンサルティングサービスが期待されています。

当社グループは、顧客のDXを支援するDXコンサルティングの創出と拡大を通じて顧客基盤の拡大に努めるとともに、グローバル領域においては、当社グループが強みを持つアジアの顧客基盤の拡大に努めていきます。

当第3四半期累計の売上高は、顧客のDXを支援するコンサルティングやシステムコンサルティングが増加し、27,626百万円(前年同期比9.8%増)となりました。営業利益は、良好な受注環境を背景に収益性が向上し、5,691百万円(同11.0%増)となりました。

### (金融ITソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供を行っています。

社会における高齢化の一層の進展、異業種からの金融業への新規参入やデジタルアセットの拡大、低金利の継続及び人口減少による国内市場の縮小など、金融業を取り巻く環境は大きな構造変化を迎えています。

当社グループは、これらの環境変化に対応し、顧客の新規事業や新サービスの創出を支援するため、新たな金融ビジネスプラットフォームの開発、デジタルバンキング事業などのDXビジネスの創出と拡大及び金融グローバル事業の拡大並びに既存事業の高度化・大型化を通じて、顧客基盤の拡大に努めていきます。事業拡大を支える生産活動においては、セグメント全体で生産革新による効率化や開発リソース管理の高度化を進めます。ビジネスモデルを変革するDX領域では、高度な技術を有する企業や顧客と合弁会社を設立するなど、協業を通じて、デジタル技術を活用した新たなビジネスを創造する取り組みも進めていきます。また、金融インフラとしての情報システムを担う社会的責任から、ITインフラの安定サービス運用に加え、顧客と共創し金融業界の発展に貢献することも目指します。

デジタルアセットの領域で金融ビジネスを創出することを目的に、野村ホールディングス(株)と合併で、ブロックチェーン技術を活用した有価証券等の取引基盤の開発や提供を行う(株)BOOSTRYを設立し、当第2四半期より持分法適用の範囲に含めています。

当第3四半期には、(株)QUICKと共同出資により、金融情報に関連したシステムやサービスの開発を行う(株)Financial Digital Solutionsを設立し、子会社としました。新会社においては、新たに開発したシステムやサービスを通じて、金融機関の環境変化への対応に貢献していきます。また、みずほ証券(株)との協業を目的に、同社の連結子会社である日本証券テクノロジー(株)を子会社とし、金融ITソリューションセグメントの主要な関係会社としています。

当第3四半期累計の売上高は、銀行業向け開発・製品販売や、証券業向けコンサルティングなど全てのサービスで増加し、204,528百万円(前年同期比9.7%増)となりました。良好な受注環境、生産活動に加え大型の製品販売の寄与もあり、収益性が向上し、営業利益は26,935百万円(同34.7%増)となりました。

### (産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションの提供を行っています。

産業分野の顧客におけるDXの取り組みは、既存のビジネスモデルの効率化や高度化のみならず、新たなビジネスモデルを創造する領域にも広がっています。ビジネスモデルを変革するDX領域では、高度な技術を有する企業や顧客と合弁会社を設立するなど、協業を通じて、デジタル技術を活用した新たなビジネスを創造する取り組みを進めています。日本航空(株)との合弁会社JALデジタルエクスペリエンス(株)においては、当第3四半期より多様な業界のパートナー企業と提携し、サービスを開始しました。

顧客基盤の拡大に向け、産業分野に多くの顧客を持つコンサルティング部門と連携し、顧客のDX領域でのビジネスモデルの構築からシステム構築まで、コンサルティングとITソリューションが一体となり、総合的に支援していきます。

当第3四半期累計の売上高は、流通業向け開発・製品販売が増加しましたが、製造・サービス業向けコンサルティングが減少し、前年同期と同水準の135,932百万円(前年同期比0.8%減)となりました。国内子会社を中心に収益性が向上し、営業利益は14,503百万円(同11.0%増)となりました。

(IT基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

DX時代のシステム開発は、新たな開発手法や、よりスピーディーな開発が求められるとともに、AI(人工知能)やブロックチェーンなどの新しいデジタル技術の活用も必要となります。クラウド領域においては、企業におけるITシステムのクラウド化の進展に伴い、多様化・複雑化するシステム基盤を高い品質で総合的に運用していくことが必要となります。

当社グループは、これらの環境変化に対応し、DX時代のシステム開発手法や生産革新ツールの開発を行うとともに、マルチクラウドサービス(3)やマネージドサービス(4)の拡大や、IoT(モノのインターネット)領域でのセキュリティ事業の拡大に取り組んでいきます。

当第3四半期累計の外部顧客に対する売上高は、デジタルワークプレイス事業(5)やセキュリティ事業で増加し、内部売上高は、クラウドサービスやネットワークサービスなどが増加しました。

この結果、売上高102,096百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益14,275百万円(同16.0%増)となりました。

3 マルチクラウドサービス：複数のクラウド基盤を組み合わせ、一元的に管理するサービス。

4 マネージドサービス：顧客のIT部門に代わり、システム全体を最適化して総合的に支援するITサービス。

5 デジタルワークプレイス事業：企業文化、IT、オフィス空間など物理的環境という3つの要素を組み合わせ、従業員の経験価値の向上を高めるソリューション。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	285,788	220,974	64,813	22.7%
固定資産	326,404	290,267	36,136	11.1%
総資産	612,192	511,241	100,950	16.5%
流動負債	124,264	120,122	4,141	3.3%
固定負債	62,419	106,977	44,557	71.4%
純資産	425,032	283,677	141,355	33.3%
自己資本	410,978	268,185	142,793	34.7%
自己資本比率	67.1%	52.5%	14.7P	-
有利子負債	60,883	109,521	48,638	79.9%
グロスD/Eレシオ(倍)	0.15	0.41	0.26	-

(注)1. 自己資本：純資産 - 非支配株主持分 - 新株予約権

2. グロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ(負債資本倍率))：有利子負債 ÷ 自己資本

当第3四半期末において、流動資産220,974百万円(前年度末比22.7%減)、固定資産290,267百万円(同11.1%減)、流動負債120,122百万円(同3.3%減)、固定負債106,977百万円(同71.4%増)、純資産283,677百万円(同33.3%減)となり、総資産は511,241百万円(同16.5%減)となりました。また、当第3四半期末におけるグロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ)は、0.41倍となっています。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

売掛金は34,212百万円減少し53,889百万円、開発等未収収益は13,739百万円増加し57,750百万円となりました。当社グループは工事進行基準に基づき収益を認識していますが、年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前年度末と比べ、売掛金が小さく開発等未収収益が大きくなる傾向にあります。

投資有価証券は、保有株式の一部売却に加え、資金運用目的の有価証券の売却などにより46,149百万円減少し34,053百万円となりました。これにより、その他有価証券評価差額金は12,923百万円減少し14,228百万円、繰延税金負債は4,166百万円減少し1,762百万円となりました。

自己株式は、NRIグループ社員持株会専用信託による信託型従業員持株インセンティブ・プランのための当社株式の取得(2,119千株(2019年7月1日付株式分割(1:3)考慮後：6,358千株)、10,865百万円)や、自己株式の公開買付けによる取得(101,910千株、159,999百万円)により増加したものの、自己株式の消却(114,591千株、169,710百万円)により3,765百万円減少し、68,431百万円となりました。

自己株式の公開買付け資金は、手元資金の充当のほか、シンジケートローンにより10,000百万円、社債により40,000百万円(第5回普通社債25,000百万円及び第6回普通社債15,000百万円)を調達しました。これらにより、1年内返済予定の長期借入金は441百万円増加し5,121百万円、長期借入金は5,777百万円増加し18,991百万円、社債は39,894百万円増加し73,825百万円となりました。

このほか、現金及び預金が43,057百万円減少の81,715百万円、買掛金が5,722百万円減少の21,976百万円、未払法人税等が11,128百万円増加の17,563百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,405	74,856	41,450	124.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,447	23,344	36,792	-
フリー・キャッシュ・フロー	19,957	98,200	78,242	392.0%
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,459	140,616	74,157	111.6%
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,911	43,363	4,548	9.5%
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,392	79,837	30,554	27.7%

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末から43,363百万円減少し79,837百万円となりました。

当第3四半期累計において、営業活動により得られた資金は74,856百万円となり、前年同期と比べ41,450百万円多くなりました。法人税等の支払額が大きく減少し、売上債権の減少額が多くなりました。

投資活動による収入は23,344百万円(前年同期は13,447百万円の支出)となりました。共同利用型システムの開発に伴う無形固定資産の取得などの投資を行ったことに加え、日本証券テクノロジー(株)の株式取得などにより、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出がありました。保有株式の一部売却や資金運用目的の有価証券の売却による収入がありました。

財務活動による支出は140,616百万円となり、前年同期と比べ74,157百万円多くなりました。自己株式の取得による支出が171,057百万円となり、前年同期と比べ140,856百万円増加しました。前年同期は、取締役会決議に基づく自己株式の取得を29,999百万円実施し、当第3四半期累計は、NRIグループ社員持株会専用信託による信託型従業員持株インセンティブ・プランのための当社株式の取得10,865百万円や、自己株式の公開買付けによる取得159,999百万円を実施しました。また、長期借入れ(シンジケートローン)による収入10,000百万円及び社債40,000百万円(第5回普通社債25,000百万円及び第6回普通社債15,000百万円)の発行による収入がありました。その他の支出の主な内容は、いずれの期も配当金の支払いです。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期累計における研究開発費は2,887百万円です。なお、当第3四半期累計において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期にセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

生産実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	14,621	12.6
金融ITソリューション	148,695	6.0
産業ITソリューション	98,340	0.3
IT基盤サービス	67,886	8.2
小計	329,544	4.8
調整額	78,324	-
計	251,220	4.8

(注)1. 金額は製造原価によっています。各セグメントの金額は、セグメント間の内部振替前の数値であり、調整額で内部振替高を消去しています。

2. 外注実績は次のとおりです。なお、外注実績の割合は、生産実績に対する割合を、中国企業への外注実績の割合は、総外注実績に対する割合を記載しています。

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	109,936	45.9	119,192	47.4	8.4
うち、中国企業への外注実績	16,510	15.0	21,073	17.7	27.6

受注実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの受注状況(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	30,867	13.1	7,364	10.8
金融ITソリューション	110,590	7.8	62,960	5.2
産業ITソリューション	68,252	8.7	35,046	4.0
IT基盤サービス	19,349	34.1	6,815	18.0
計	229,059	4.6	112,186	3.1

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

販売実績

a. セグメント別販売実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	27,062	9.4
金融ITソリューション	202,560	9.9
産業ITソリューション	133,778	1.0
IT基盤サービス	27,143	18.2
計	390,545	6.4

b. 主な相手先別販売実績

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の売上高及び当該売上高の連結売上高に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
野村ホールディングス(株)	43,975	12.0	47,761	12.2	8.6
(株)セブン&アイ・ホールディングス	36,633	10.0	39,859	10.2	8.8

(注) 相手先別の売上高には、相手先の子会社に販売したもの及びリース会社等を経由して販売したものを含めていません。

c. サービス別販売実績

当第3四半期連結累計期間におけるサービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティングサービス	70,926	7.0
開発・製品販売	119,769	10.5
運用サービス	186,806	2.5
商品販売	13,042	27.4
計	390,545	6.4

(6) 主要な設備

当第3四半期累計において、主要な設備に著しい変動はありません。また、主要な設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

なお、当第3四半期累計における設備投資金額は、当年度の設備投資予定金額30,000百万円に対し、19,980百万円となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,722,500,000
計	2,722,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	640,000,000	640,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	640,000,000	640,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

当第3四半期において、新たに発行した新株予約権はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月2日	114,591,500	640,000,000	-	20,067	-	16,267

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期は第3四半期であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期末の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,415,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 602,828,700	6,028,287	-
単元未満株式	普通株式 347,500	-	-
発行済株式総数	754,591,500	-	-
総株主の議決権	-	6,028,287	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には、(株)証券保管振替機構名義の株式6,500株が含まれています。

また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数65個が含まれています。

2. 当第3四半期に自己株式の消却を行ったことにより、当第3四半期末の自己保有株式は36,294,500株、発行済株式総数は640,000,000株となっています。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)野村総合研究所	東京都千代田区大手町 一丁目9番2号	151,415,300	-	151,415,300	20.07
計	-	151,415,300	-	151,415,300	20.07

(注) 当第3四半期末の自己保有株式は、36,294,500株(単元未満株式を除く。)(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.67%)となっています。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期末までにおいて、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	124,773	81,715
売掛金	88,101	53,889
開発等未収収益	44,010	57,750
有価証券	2,121	2,002
営業貸付金	1,725	1,725
信用取引資産	7,412	5,902
商品	861	898
仕掛品	1,269	1,376
前払費用	6,445	6,913
短期差入保証金	3,504	3,704
その他	5,770	5,318
貸倒引当金	207	220
流動資産合計	285,788	220,974
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	64,641	66,973
減価償却累計額	28,943	32,733
建物及び構築物(純額)	35,698	34,240
信託建物	8,525	8,525
減価償却累計額	341	471
信託建物(純額)	8,184	8,054
機械及び装置	22,221	22,336
減価償却累計額	17,706	18,745
機械及び装置(純額)	4,515	3,591
工具、器具及び備品	28,497	30,372
減価償却累計額	19,208	21,378
工具、器具及び備品(純額)	9,288	8,994
土地	7,060	7,060
リース資産	2,500	4,612
減価償却累計額	1,870	2,209
リース資産(純額)	629	2,403
有形固定資産合計	65,376	64,343
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウエア	45,824	49,691
ソフトウエア仮勘定	13,064	12,658
のれん	27,572	24,906
その他	5,044	4,563
無形固定資産合計	91,505	91,820
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	80,203	34,053
関係会社株式	5,637	6,103
従業員に対する長期貸付金	0	4
リース投資資産	314	818
差入保証金	12,913	12,628
退職給付に係る資産	60,050	67,095
繰延税金資産	3,658	5,150
その他	6,769	8,312
貸倒引当金	25	65
投資その他の資産合計	169,522	134,102
固定資産合計	326,404	290,267
資産合計	612,192	511,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	27,698	21,976
短期借入金	6,345	7,134
1年内返済予定の長期借入金	4,679	5,121
信用取引負債	1,672	2,030
リース債務	525	1,037
未払金	7,766	5,501
未払費用	14,913	19,678
未払法人税等	6,435	17,563
未払消費税等	5,337	7,084
前受金	15,536	9,243
短期受入保証金	5,992	5,144
賞与引当金	20,981	11,251
受注損失引当金	933	355
資産除去債務	17	101
その他	5,427	6,898
流動負債合計	124,264	120,122
<b>固定負債</b>		
社債	33,931	73,825
長期借入金	13,213	18,991
リース債務	530	2,071
繰延税金負債	5,928	1,762
退職給付に係る負債	6,270	7,817
資産除去債務	2,394	2,359
その他	152	150
固定負債合計	62,419	106,977
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	476	464
特別法上の準備金合計	476	464
<b>負債合計</b>	<b>187,160</b>	<b>227,564</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	19,338	20,067
資本剰余金	15,551	16,258
利益剰余金	423,047	289,466
自己株式	72,197	68,431
株主資本合計	385,739	257,361
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	27,152	14,228
為替換算調整勘定	4,065	5,530
退職給付に係る調整累計額	2,153	2,125
その他の包括利益累計額合計	25,239	10,824
新株予約権	978	767
非支配株主持分	13,075	14,724
純資産合計	425,032	283,677
<b>負債純資産合計</b>	<b>612,192</b>	<b>511,241</b>

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
売上高	367,064	390,545
売上原価	245,989	257,149
売上総利益	121,075	133,395
販売費及び一般管理費	69,652	71,289
営業利益	51,422	62,106
営業外収益		
受取利息	193	196
受取配当金	1,139	943
投資事業組合運用益	26	22
為替差益	9	126
その他	141	325
営業外収益合計	1,510	1,615
営業外費用		
支払利息	335	295
投資事業組合運用損	8	9
社債発行費	-	121
自己株式取得費用	199	48
持分法による投資損失	169	48
その他	38	106
営業外費用合計	752	630
経常利益	52,180	63,090
特別利益		
投資有価証券売却益	9,075	19,162
関係会社株式売却益	188	-
新株予約権戻入益	3	2
金融商品取引責任準備金戻入	118	11
段階取得に係る差益	-	93
特別利益合計	9,386	19,269
特別損失		
投資有価証券売却損	-	11
投資有価証券評価損	1,143	69
特別損失合計	1,143	81
税金等調整前四半期純利益	60,423	82,278
法人税、住民税及び事業税	20,218	26,231
法人税等合計	20,218	26,231
四半期純利益	40,205	56,047
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,849	55,604
非支配株主に帰属する四半期純利益	355	442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,157	12,913
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	1,815	1,390
退職給付に係る調整額	413	15
持分法適用会社に対する持分相当額	35	73
その他の包括利益合計	9,418	14,393
四半期包括利益	30,786	41,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,482	41,185
非支配株主に係る四半期包括利益	304	468



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	60,423	82,278
減価償却費	22,887	22,660
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	53
受取利息及び受取配当金	1,333	1,140
支払利息	335	295
投資事業組合運用損益(は益)	18	12
持分法による投資損益(は益)	169	48
投資有価証券売却損益(は益)	9,075	19,150
投資有価証券評価損益(は益)	1,143	69
関係会社株式売却損益(は益)	188	-
新株予約権戻入益	3	2
段階取得に係る差損益(は益)	-	93
売上債権の増減額(は増加)	181	16,189
たな卸資産の増減額(は増加)	182	23
仕入債務の増減額(は減少)	2,289	2,113
賞与引当金の増減額(は減少)	10,224	9,938
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	6,730	7,033
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	470	456
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,125	577
差入保証金の増減額(は増加)	965	1,063
営業貸付金の増減額(は増加)	2,100	-
信用取引資産の増減額(は増加)	1,502	1,510
短期差入保証金の増減額(は増加)	-	200
信用取引負債の増減額(は減少)	52	358
短期受入保証金の増減額(は減少)	2,402	848
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	118	11
その他	2,614	4,397
小計	67,653	88,283
利息及び配当金の受取額	1,513	1,293
利息の支払額	281	245
法人税等の支払額	35,479	14,475
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>33,405</b>	<b>74,856</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,204	1,666
定期預金の払戻による収入	1,598	1,449
有価証券の取得による支出	2,006	2,006
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	3,962	3,864
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	15,345	16,945
資産除去債務の履行による支出	46	5
投資有価証券の取得による支出	11,010	563
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,934	47,013
関係会社株式の取得による支出	-	727
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,336
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,586	-
従業員に対する長期貸付けによる支出	1	5
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	5	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,447</b>	<b>23,344</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	35	585
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	3,625	3,765
社債の発行による収入	-	39,879
社債の償還による支出	15,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	387	459
自己株式の処分による収入	4,209	5,079
自己株式の取得による支出	30,201	171,057
配当金の支払額	21,360	19,589
非支配株主への配当金の支払額	129	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,459	140,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,409	947
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	47,911	43,363
現金及び現金同等物の期首残高	158,303	123,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,392	79,837

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、新規設立に伴い1社、株式取得に伴い日本証券テクノロジー(株)ほか2社を新たに連結の範囲に含めています。

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、共同出資により1社を新たに持分法適用の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生の拡充等により当社の持続的成長を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しています。

同プランは、NRIグループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであり、同プランを実施するため当社は2019年3月にNRIグループ社員持株会専用信託(以下この項において「持株会信託」という。)を設定しました。持株会信託は、信託の設定後4年間にわたりNRIグループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、あらかじめ一括して取得し、NRIグループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、従業員に金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、期末における持株会信託の資産及び負債を当社の連結貸借対照表に計上し、持株会信託が保有する当社株式については、持株会信託の帳簿価額で純資産の部の自己株式に計上します。持株会信託における利益は、将来精算されることになる仮勘定として負債に計上します。持株会信託が損失となる場合は、将来精算されることになる仮勘定として資産に計上した上で、信託終了時に借入債務が残ることが見込まれるときは引当金を計上します。

期末に連結貸借対照表に計上した持株会信託の保有する当社株式は、前連結会計年度6,576百万円(1,339千株(2019年7月1日付株式分割(1:3)考慮後:4,018千株))、当第3四半期連結会計期間14,559百万円(8,661千株)、持株会信託における借入金は、前連結会計年度17,500百万円、当第3四半期連結会計期間13,959百万円です。

(四半期連結貸借対照表関係)

訴訟

当社は、2015年4月30日付で日本郵政インフォメーションテクノロジー(株)から訴訟の提起を受け、現在係争中です。

同社は、全国の郵便局等を結ぶ通信ネットワークを新回線へ移行するに当たり、ソフトバンク(株)に対し回線サービスの調達・保守業務を、当社に対しネットワークの移行管理・調整業務を、発注しました。この新回線への移行が遅延し損害を被ったとして、日本郵政インフォメーションテクノロジー(株)は、ソフトバンク(株)及び当社に対し、16,150百万円を連帯して支払うよう求めています。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1	49
役員報酬	797	902
給料及び手当	24,488	25,767
賞与引当金繰入額	3,314	3,602
退職給付費用	1,897	2,165
福利厚生費	4,901	5,005
教育研修費	1,517	1,500
不動産賃借料	4,819	4,220
事務委託費	12,395	12,625
事務用品費	3,091	3,531
減価償却費	1,317	1,424
のれん償却額	3,012	2,392

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	112,368	81,715
有価証券勘定	2,145	2,002
預入期間が3か月を超える定期預金	2,114	1,877
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	2,006	2,002
現金及び現金同等物	110,392	79,837

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月16日 取締役会	普通株式	10,767	45	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金
2018年10月25日 取締役会	普通株式	10,605	45	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額は、NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(2018年5月決議分50百万円、2018年10月決議分33百万円)を含んでいます。

2. 2018年5月16日取締役会決議の1株当たり配当額は、記念配当5円を含んでいます。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2018年4月26日開催の取締役会決議に基づき自己株式5,544千株を取得したことにより、自己株式が29,999百万円増加しました。当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は前年度末から26,460百万円増加し67,678百万円となっています。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	10,549	45	2019年3月31日	2019年5月31日	利益剰余金
2019年10月25日 取締役会	普通株式	9,047	15	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(2019年5月決議分60百万円、2019年10月決議分138百万円)を含んでいます。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2019年3月8日開催の取締役会で決議された信託型従業員持株インセンティブ・プランの再導入について、当第3四半期連結累計期間において、NRIグループ社員持株会専用信託が信託型従業員持株インセンティブ・プランのために当社株式2,119千株(2019年7月1日付株式分割(1:3)考慮後:6,358千株)を取得したことにより、自己株式が10,865百万円増加しました。

2019年6月18日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式の公開買付けにより自己株式101,910千株を取得したことにより、自己株式が159,999百万円増加しました。

2019年10月25日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式114,591千株を消却したことにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ169,710百万円減少しました。

自己株式の消却及び処分によりその他資本剰余金の当第3四半期連結会計期間末の残高が169,679百万円となったため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 2015年3月26日)に基づき、その額をその他利益剰余金から減額しています。

当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は前年度末から707百万円増加し16,258百万円、利益剰余金は133,580百万円減少し289,466百万円、自己株式は3,765百万円減少し68,431百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	コンサル ディング	金融ITソ リューション	産業ITソ リューション	IT基盤 サービス			
売上高							
外部顧客への売上高	24,731	184,308	135,069	22,954	367,064	-	367,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	435	2,090	2,017	70,365	74,908	74,908	-
計	25,167	186,399	137,086	93,319	441,972	74,908	367,064
セグメント利益	5,125	19,998	13,062	12,307	50,494	928	51,422

(注)1. セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2017年9月26日に行われたSMS Management & Technology Limitedとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しています。これにより、産業ITソリューションセグメントにおけるのれんが減少しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	コンサル ティング	金融ITソ リューション	産業ITソ リューション	IT基盤 サービス			
売上高							
外部顧客への売上高	27,062	202,560	133,778	27,143	390,545	-	390,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	564	1,968	2,154	74,952	79,639	79,639	-
計	27,626	204,528	135,932	102,096	470,184	79,639	390,545
セグメント利益	5,691	26,935	14,503	14,275	61,406	699	62,106

(注)1. セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度にセグメントの区分を一部変更しており、「その他」に区分していた事業セグメントを経営管理上の観点から事業間のシナジー強化のため、全て「産業ITソリューション」セグメントに変更しました。また、当第1四半期連結会計期間にセグメントの区分を一部変更しており、これまで「コンサルティング」及び「産業ITソリューション」に区分していたASG Group Limited及びその子会社を、全て「産業ITソリューション」セグメントに変更しました。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の区分による数値を用いています。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	124,773	124,773	-
(2) 売掛金	88,101	88,101	-
(3) 開発等未収収益	44,010	44,010	-
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式	79,286	79,286	-
(5) 営業貸付金	1,725	1,725	-
(6) 信用取引資産	7,412	7,412	-
(7) 短期差入保証金	3,504	3,504	-
資産計	348,812	348,812	-
(1) 買掛金	27,698	27,698	-
(2) 短期借入金	6,345	6,345	-
(3) 信用取引負債	1,672	1,672	-
(4) 短期受入保証金	5,992	5,992	-
(5) 社債	33,931	34,296	365
(6) 長期借入金	17,893	17,893	-
負債計	93,534	93,899	365

：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金4,679百万円を含めています。



当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	81,715	81,715	-
(2) 売掛金	53,889	53,889	-
(3) 開発等未収収益	57,750	57,750	-
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式	32,891	32,891	-
(5) 営業貸付金	1,725	1,725	-
(6) 信用取引資産	5,902	5,902	-
(7) 短期差入保証金	3,704	3,704	-
資産計	237,578	237,578	-
(1) 買掛金	21,976	21,976	-
(2) 短期借入金	7,134	7,134	-
(3) 信用取引負債	2,030	2,030	-
(4) 短期受入保証金	5,144	5,144	-
(5) 社債	73,825	73,715	109
(6) 長期借入金	24,112	24,127	15
負債計	134,223	134,128	94

：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金5,121百万円を含めています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(7) 短期差入保証金

これらは全て短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であり、また、長期のものについては信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値をもって計上しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

株式については取引所の価格、債券については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託については公表されている基準価格を、それぞれ時価としています。

(5) 営業貸付金、(6) 信用取引資産

これらは変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、取引先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、当該帳簿価額を時価としています。貸倒懸念債権については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似していることから、当該価額を時価としています。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 信用取引負債、(4) 短期受入保証金

これらはおおむね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 社債

社債は、市場価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としています。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、元利金を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を、時価としています。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、上表の「資産 (4)有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
非上場株式等 1	7,895	8,484
投資事業組合等への出資金 2	781	783

1：非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式等には、関連会社株式が前連結会計年度において5,637百万円、当第3四半期連結会計期間において6,103百万円含まれています。

2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分を時価評価していません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	15,907	53,560	37,653
(2) 債券			
国債・地方債等	1,031	1,034	3
社債	26,829	26,823	6
(3) その他	852	907	54
計	44,620	82,325	37,704

(注) 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位：百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	14,186	33,257	19,070
(2) 債券			
国債・地方債等	4	4	-
社債	2,004	2,002	1
(3) その他	779	791	12
計	16,974	36,056	19,081

(注) 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

2. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。前連結会計年度において、有価証券1,328百万円(その他有価証券で時価のある株式1,265百万円、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式63百万円)の減損処理を行っています。また、当第3四半期連結累計期間において、有価証券58百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式)の減損処理を行っています。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、原則として、四半期連結決算日(連結決算日)における時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、四半期連結決算日(連結決算日)における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円30銭	86円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	39,849	55,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	39,849	55,604
普通株式の期中平均株式数(千株)(注)2	707,744	646,088
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56円16銭	85円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) (うち関係会社の潜在株式による調整額)	0 ( 0)	0 ( 0)
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権)	1,871 (1,871)	1,601 (1,601)

(注)1. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、N R Iグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第3四半期連結累計期間2,446千株、当第3四半期連結累計期間9,198千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (剰余金の配当)

2019年10月25日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- |                  |             |
|------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額       | 9,047百万円    |
| (2) 1株当たりの金額     | 15円         |
| (3) 効力発生日及び支払開始日 | 2019年11月29日 |

(注) 配当金の総額は、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(138百万円)を含んでいます。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社野村総合研究所  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松崎 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。